



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	10,099	21.3	983	39.3	1,011	40.6	619	42.2
25年9月期第2四半期	8,328	12.3	705	36.8	719	37.7	435	△15.1

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 628百万円 (20.2%) 25年9月期第2四半期 522百万円 (△6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	122.92	50.42
25年9月期第2四半期	86.08	35.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	10,914	4,072	37.3	609.61
25年9月期	7,193	3,477	48.3	487.91

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 4,072百万円 25年9月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	8.0	585	△4.1	610	△4.1	350	△13.8	65.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、25年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	5,102,000 株	25年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	61,762 株	25年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	5,040,238 株	25年9月期2Q	5,059,688 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年9月期	—	0.00			
26年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 26年9月期の予想につきましては、配当年率が平成26年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社が主力とする建設業界におきましては、政府による経済政策の実施により国及び地方公共団体の公共事業関係費は前年を上回り、公共投資全般として底堅い動きとなりました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は100億99百万円（前年同四半期比21.3%増、17億70百万円増）、営業利益は9億83百万円（同39.3%増、2億77百万円増）、経常利益は10億11百万円（同40.6%増、2億92百万円増）、四半期純利益は6億19百万円（同42.2%増、1億83百万円増）となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、九州北部豪雨の災害復旧に伴う法面工事及び高速道路の防護柵の更新工事や橋梁等のメンテナンス工事が増加したことに加え、大型の工事物件が増加したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、東九州自動車道建設に伴う防護柵等の交通安全施設資材や防災減災のための土木資材等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は87億98百万円（前年同四半期比23.9%増、16億98百万円増）、セグメント利益は10億28百万円（同33.6%増、2億59百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていること受け、官公庁を中心に備蓄用の食料品の販売が堅調に推移しました。また、営業力強化を図ってきたことにより保護具をはじめとした産業安全衛生用品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は、10億16百万円（前年同四半期比8.0%増、75百万円増）、セグメント利益は89百万円（同57.8%増、32百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、不溶性硫黄の売上はタイヤメーカーの生産調整の影響を受け海外向けが減少しましたが国内向けは堅調に推移しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は、前年同四半期並の2億84百万円（前年同四半期比1.1%減、3百万円減）、セグメント利益は75百万円（同5.0%増、3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、109億14百万円（前連結会計年度末比51.7%増、37億20百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が84億14百万円（同85.0%増、38億65百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから売上債権が40億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億円(同5.5%減、1億44百万円減)となりました。

負債につきましては、68億41百万円(同84.1%増、31億25百万円増)となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間に売上高が集中するために仕入債務が31億71百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、40億72百万円(同17.1%増、5億95百万円増)となりました。その主な要因は、四半期純利益を6億19百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、14億60百万円(前年同四半期比12.6%減、2億9百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の資金の増加となりました(前年同四半比90.1%減、3億27百万円減)。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を10億10百万円計上したことにより資金が増加しましたが、完成工事高が3月に集中したことで売上債権が40億4百万円増加、仕入債務が31億71百万円増加したために資金が8億32百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の資金の減少となりました(前年同四半期は42百万円の資金の減少)。その主な要因は、工場の設備維持更新費用などの支払により8百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の資金の減少となりました(前年同四半期は23百万円の資金の減少)。その主な要因は、短期借入金の増加により資金が1億円増加しましたが、長期借入金の返済により56百万円、株主配当金の支払いにより33百万円、リース債務の支払いにより14百万円の資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)までの業績につきましては、公共工事の発注が堅調に推移したことに加え、東九州自動車道建設に伴う関連工事をはじめとした交通安全施設工事の当期完成が想定を上回ったことから、売上高が当初計画より増加しました。また、利益面につきましても、売上高の増加に加え、工事において原価管理の徹底ができたことにより売上総利益が増加した結果、当初計画を上回りました。

以上のことから、通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ、第3四半期以降の計画の見直しを行なった結果、平成25年11月15日に発表した通期業績予想を連結・個別とも上方修正することといたしました。

業績予想の修正については、本日(平成26年5月15日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,102	1,440,379
受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352	6,739,946
有価証券	10,143	20,147
未成工事支出金	227,499	49,763
商品及び製品	75,766	81,701
仕掛品	8,644	8,284
原材料及び貯蔵品	9,388	8,893
その他	70,757	87,864
貸倒引当金	△9,431	△22,595
流動資産合計	4,549,223	8,414,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	666,869	651,311
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	45,044	40,434
土地	1,116,688	1,116,688
その他(純額)	11,356	8,625
有形固定資産合計	1,839,958	1,817,060
無形固定資産		
のれん	7,427	3,713
その他	61,900	49,414
無形固定資産合計	69,328	53,128
投資その他の資産		
投資有価証券	602,296	596,536
差入保証金	115,615	15,414
その他	66,959	60,940
貸倒引当金	△49,561	△42,926
投資その他の資産合計	735,309	629,963
固定資産合計	2,644,595	2,500,153
資産合計	7,193,818	10,914,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,240,471	5,412,123
短期借入金	213,520	292,020
未払法人税等	233,844	394,201
未成工事受入金	253,768	25,049
賞与引当金	90,500	80,459
役員賞与引当金	8,911	—
株主優待引当金	3,680	—
その他	159,682	207,344
流動負債合計	3,204,378	6,411,197
固定負債		
長期借入金	78,960	43,700
退職給付引当金	348,183	304,675
繰延税金負債	55,486	53,310
その他	29,643	29,073
固定負債合計	512,273	430,759
負債合計	3,716,651	6,841,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,184,209	2,770,629
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,286,445	3,872,865
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	190,721	199,717
その他の包括利益累計額合計	190,721	199,717
純資産合計	3,477,167	4,072,582
負債純資産合計	7,193,818	10,914,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	8,328,779	10,099,055
売上原価	6,873,002	8,350,411
売上総利益	1,455,777	1,748,643
販売費及び一般管理費	749,820	765,406
営業利益	705,957	983,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,354	3,572
受取賃貸料	3,356	4,146
受取手数料	7,420	4,421
受取保険金	980	14,306
その他	2,088	3,719
営業外収益合計	17,199	30,165
営業外費用		
支払利息	3,795	2,161
その他	282	157
営業外費用合計	4,078	2,318
経常利益	719,077	1,011,084
特別損失		
固定資産除却損	7,416	15
投資有価証券売却損	433	541
特別損失合計	7,850	557
税金等調整前四半期純利益	711,227	1,010,527
法人税、住民税及び事業税	270,947	386,525
法人税等調整額	4,737	4,460
法人税等合計	275,685	390,986
少数株主損益調整前四半期純利益	435,542	619,540
四半期純利益	435,542	619,540

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,542	619,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,267	8,995
その他の包括利益合計	87,267	8,995
四半期包括利益	522,809	628,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,809	628,536
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	711,227	1,010,527
減価償却費	40,650	39,712
のれん償却額	3,713	3,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,635	6,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,355	△43,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,570	△10,041
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,274	△8,911
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,330	△3,680
固定資産除却損	7,416	15
受取利息及び受取配当金	△3,354	△3,572
支払利息	3,795	2,161
投資有価証券売却損益 (△は益)	433	541
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,757,620	△4,004,609
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△79,338	△228,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,060	172,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,451,459	3,171,651
その他	15,411	158,736
小計	420,962	263,203
利息及び配当金の受取額	3,353	3,573
利息の支払額	△3,716	△2,064
法人税等の支払額	△57,605	△228,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,994	35,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,138	△8,738
投資有価証券の取得による支出	△2,804	△2,927
投資有価証券の売却による収入	4,000	5,000
貸付けによる支出	△350	△3,000
貸付金の回収による収入	1,474	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,817	△8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△64,460	△56,760
リース債務の返済による支出	△14,281	△14,587
自己株式の取得による支出	△9,780	—
配当金の支払額	△35,195	△33,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,716	△4,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,460	23,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,986	1,437,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,446	1,460,527

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,100,122	941,104	287,552	8,328,779	—	8,328,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51	—	51	△51	—
計	7,100,122	941,156	287,552	8,328,831	△51	8,328,779
セグメント利益	769,888	56,634	72,176	896,700	△192,743	705,957

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,743千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△192,743千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,798,165	1,016,502	284,387	10,099,055	—	10,099,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	143	—	143	△143	—
計	8,798,165	1,016,646	284,387	10,099,199	△143	10,099,055
セグメント利益	1,028,951	89,350	75,786	1,194,088	△210,851	983,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,851千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△210,851千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

平成26年9月期第2四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期別 勘定科目	当第2四半期 平成26年3月	前第2四半期 平成25年3月	増 減	増減率	
売 上 高	10,099	8,328	1,770	21.3	2期連続の増収
営 業 利 益	983	705	277	39.3	2期連続の増益
経 常 利 益	1,011	719	292	40.6	2期連続の増益
四半期純利益	619	435	183	42.2	4期ぶりの増益
一株当たり四半期純利益	122円92銭	86円08銭	36円84銭	42.8	

当社グループの第2四半期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年3月31日）につきましては、主力事業であります建設事業が、九州北部豪雨の災害復旧に伴う法面工事及び高速道路の防護柵の更新工事や橋梁等のメンテナンス工事が増加したことに加え、大型の工事物件が増加したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、東九州自動車道建設に伴う防護柵等の交通安全施設資材や防災減災のための土木資材等の販売が堅調に推移しました。この結果、建設事業の売上高は87億98百万円（前年同四半期比23.9%増、16億98百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていること受け、官公庁を中心に備蓄用の食料品の販売が堅調に推移しました。また、営業力強化を図ってきたことにより保護具をはじめとした産業安全衛生用品の販売が増加しました。この結果、防災安全事業の売上高は、10億16百万円（前年同四半期比8.0%増、75百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、不溶性硫黄の売上はタイヤメーカーの生産調整の影響を受け海外向けが減少しましたが国内向けは堅調に推移しました。この結果、化学品事業の売上高は、前年同四半期並の2億84百万円（前年同四半期比1.1%減、3百万円減）となりました。

以上の結果、第2四半期の連結業績の売上高は、100億99百万円（前年同四半期比21.3%増、17億70百万円増）となり、2期連続の増収となりました。

また、利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は9億83百万円（前年同四半期比39.3%増、2億77百万円増）、経常利益は10億11百万円（同40.6%増、2億92百万円増）、四半期純利益は6億19百万円（同42.2%増、1億83百万円増）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

期別 セグメント	当第2四半期 平成26年3月	前第2四半期 平成25年3月	増 減	増減率
建 設 事 業	8,798	7,100	1,698	23.9
防 災 安 全 事 業	1,016	941	75	8.0
化 学 品 事 業	284	287	△3	△1.1
合 計	10,099	8,328	1,770	21.3

2. 平成 26 年 9 月期見通し (平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

勘定科目	区 分	今回発表 (平成26年5月15日)	前回発表 (平成25年11月15日)	増 減	増減率
売 上 高		13,500	12,530	970	7.7
営 業 利 益		585	370	215	58.1
経 常 利 益		610	365	245	67.1
当 期 純 利 益		350	220	130	59.1

2) 個別業績予想

(単位：百万円、%)

勘定科目	区 分	今回発表 (平成26年5月15日)	前回発表 (平成25年11月15日)	増 減	増減率
売 上 高		13,200	12,200	1,000	8.2
経 常 利 益		627	350	277	79.1
当 期 純 利 益		370	210	160	76.2

当社グループの通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)までの業績を踏まえ、第3四半期以降の計画の見直しを行なった結果、平成25年11月15日に発表した通期業績予想を上記の通り連結・個別ともに上方修正することといたしました。

3. その他

別添「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上